

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	82,372,198	27,716,718	97,341,014
経常利益(千円)	18,331,684	5,809,788	19,610,625
四半期(当期)純利益(千円)	10,101,607	3,087,120	11,087,192
純資産額(千円)	-	62,285,165	54,123,028
総資産額(千円)	-	93,332,316	81,119,674
1株当たり純資産額(円)	-	809.04	707.92
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	134.16	41.00	147.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	65.3	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,172,607	-	15,112,842
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,278,608	-	6,394,782
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,677,374	-	4,463,308
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	15,057,709	21,446,497
従業員数(人)	-	2,297	2,049

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社3社及び関連会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	2,297 [1,446]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[]内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	2,091 [1,095]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[]内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間(千円)	前年同期比(%) (ご参考)
スポーツ	13,205,618	15.2
レザーカジュアル	4,691,363	20.7
レディース	4,554,181	31.6
ビジネス	1,937,813	3.7
キッズ	1,469,325	23.1
サンダル	444,393	0.4
その他	1,414,022	30.0
売上高合計	27,716,718	18.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間における国内地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

地域別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	四半期末(店)
北海道	1,009,001	4.1	1	-	18
東北	1,103,186	4.5	2	1	26
その他関東	7,353,465	30.0	6	4	156
東京	5,312,237	21.7	2	-	75
中部	2,368,122	9.7	2	-	61
関西	3,289,089	13.4	7	-	66
中国四国	1,121,459	4.6	2	-	30
九州沖縄	2,927,818	12.0	5	-	71
国内店舗売上合計	24,484,381	100.0	27	5	503
その他(注)2	3,232,336				
売上高合計	27,716,718				

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の売上高の主なものは海外小売上によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における単位当たり国内店舗売上状況

項目		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
店舗売上高(千円)		24,484,381
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	121,651.28
	1㎡当たり期間売上高(千円)	201
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	3,050
	1人当たり期間売上高(千円)	8,027

- (注) 1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%) (ご参考)
仕入高	15,131,705	7.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）が判断したものであります。また前年同期比較に関する情報は、参考情報として記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）におけるわが国経済は、アジアを中心に海外経済は持ち直しの動きが広がっており景気は下げ止まっているものの、依然として雇用情勢の悪化や景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、個人消費を下押しするリスクが存在している状況にあります。

シューズ業界におきましては、アパレル業界における急速なファストファッション化も相まって、より一層の低価格志向や目的買いの傾向が続いております。一方で、円高に起因する原材料価格の低下によって売上総利益率は一部改善基調にあります。

このような状況下、当社グループは、期初に策定した販売戦略を実行し、商品カテゴリー毎にデザイン・機能・価格といった特徴を訴求する商品開発や販売促進を強化し、消費者の購買意欲の喚起に注力してまいりました。また、当四半期においても積極的な出店を行い、国内については27店舗、期初からの9ヶ月間で68店舗の新規出店を行いました。子会社が展開する韓国においても当四半期で4店舗、9ヶ月間で14店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結業績は、売上高は277億16百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は56億36百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益は、前年同期に計上した子会社への貸付金に関する為替差損が縮小したため、58億9百万円（前年同期比39.0%増）、四半期純利益は30億87百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）における連結業績は、売上高は823億72百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は176億47百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は183億31百万円（前年同期比20.1%増）、四半期純利益（9ヶ月）は101億1百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

なお、当社グループは、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分であるため、事業の種類別セグメントの記載はありません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

商品面につきましては、前四半期から引き続きレディースシューズが好調に推移いたしました。品質を保ちながら戦略的な価格設定をした自社商品「リアル・レザー」シリーズが好調に推移したほか、当四半期においては自社商品のレディースブランド「ヌオーヴォ」も飛躍的な伸長率となり、幅広い年齢層において新しい顧客層にアプローチすることができました。同時に、女性客の増加により親子でご購入いただく機会も増加し、キッズカテゴリーも前四半期に続き売上を伸ばしております。また、レザーカジュアルカテゴリーにおいても、ウォーキングシューズを中心に「リアル・レザー」シリーズが好調に推移したほか、トレンドに沿った商品提案としてワークブーツを打ち出すことにより、高価格帯のワークブーツも好調に推移いたしました。

店舗展開におきましては、当四半期で27店舗、9ヶ月間で68店舗の出店を遂げることができました。これにより、当四半期末時点（平成21年11月30日）の国内店舗数は503店舗（閉店9店舗）となりました。出店の特徴としては、既存商業施設のリニューアルに伴う出店が、68店舗中43店舗となりました。

当四半期における国内店舗の売上高増収率につきましては、全店（通信販売含む）で前年同期比13.6%増、既存店で前年同期比2.0%増となりました。景気の悪化による買い控えから、客単価は6%程低下しましたが、客数は既存店で8%程増加しました。また、当第3四半期（9ヶ月）の売上高増収率については、全店（通信販売含む）で前年同期比13.1%増、既存店で前年同期比0.6%減となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の国内における売上高は251億92百万円、営業利益は52億51百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の国内における売上高は753億73百万円、営業利益は165億76百万円となりました。なお、前年同期比較については、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間においては、所在地別セグメントの開示を行っていないため記載しておりません。

海外（韓国）

韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が当四半期に4店舗、9ヶ月間で14店舗出店し、当該子会社の四半期末時点（平成21年9月30日）で65店舗となりました。

当四半期における同子会社の業績は、ウォン安により売上原価は上昇しているものの、国内景気は輸出企業の業績好調などにより回復し、売上高は26億44百万円（前年同期比89.1%増）、営業利益は3億83百万円（前年同期比80.3%増）となりました。ウォンベースでの売上高は334億32百万ウォン（前年同期比31.5%増）、営業利益は48億37百万ウォン（前年同期比14.2%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の海外における売上高は26億44百万円、営業利益は3億83百万円となりました。

当第3四半期(9ヶ月)における同子会社の業績は、売上高は73億17百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は10億85百万円(前年同期比2.3%減)となりました。ウォンベースでの売上高は956億56百万ウォン(前年同期比34.9%増)、営業利益は141億92百万ウォン(前年同期比8.7%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の海外における売上高は73億17百万円、営業利益は11億21百万円となりました。

なお、前年同期比較については、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間においては、所在地別セグメントの開示を行っていないため記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ31億88百万円増加し、435億73百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等による現金及び預金の減少65億61百万円及び商品の増加60億70百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ90億24百万円増加し、497億59百万円となりました。主な要因は、株式会社ユナイテッドアローズの株式取得に伴う関係会社株式の増加68億86百万円、有形固定資産の取得及び敷金保証金の増加等22億91百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ40億50百万円増加し、310億47百万円となりました。主な要因は、今後の事業計画に基づく銀行からの長期借入50億円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ81億62百万円増加し、622億85百万円となりました。主な要因は、四半期純利益及び配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末と比べ8億70百万円減少し、150億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、1億30百万円の支出となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益57億41百万円、減価償却費4億98百万円、たな卸資産の増加額31億31百万円、仕入債務の増加額13億74百万円、及び法人税等の支払による支出43億95百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、7億32百万円の支出となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出7億7百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、28百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額11億76百万円及び配当金の支払による支出12億4百万円等を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、当第3四半期連結会計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設で完了したものは次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万WON)		資金調達 方法	着手及び完了年月		年間販売 見込額 (百万WON)
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	ABC-MART 明洞中央店 (韓国 ソウル市)	賃貸店舗	31,300	30,492	自己資金	平成21年 8月	平成21年 10月	8,000

(注) 上記金額は、韓国の通貨(ウォン)で記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,627,318	83,627,318	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	83,627,318	83,627,318	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	-	83,627,318	-	3,482,930	-	7,488,686

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,332,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,290,400	752,904	-
単元未満株式	普通株式 4,118	-	-
発行済株式総数	83,627,318	-	-
総株主の議決権	-	752,904	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	8,332,800	-	8,332,800	9.96
計	-	8,332,800	-	8,332,800	9.96

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,145	2,170	2,165	2,560	2,810	2,770	2,890	2,840	2,720
最低(円)	1,701	1,737	1,826	2,080	2,415	2,505	2,575	2,615	2,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,092,561	21,654,129
受取手形及び売掛金	2,777,289	1,553,340
たな卸資産	-	14,428,165
商品	20,498,443	-
繰延税金資産	733,014	715,346
その他	4,473,101	2,034,787
貸倒引当金	1,094	793
流動資産合計	43,573,315	40,384,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,645,652	12,298,210
減価償却累計額	5,351,075	4,543,012
建物及び構築物(純額)	8,294,576	7,755,198
車両運搬具及び船舶	522,221	509,082
減価償却累計額	287,532	212,304
車両運搬具及び船舶(純額)	234,688	296,777
土地	19,417,985	17,202,704
建設仮勘定	640	1,666,477
その他	1,802,167	1,281,804
減価償却累計額	848,693	603,130
その他(純額)	953,473	678,673
有形固定資産合計	28,901,364	27,599,831
無形固定資産		
その他	739,151	808,236
無形固定資産合計	739,151	808,236
投資その他の資産		
投資有価証券	126,489	127,815
関係会社株式	6,886,914	-
敷金及び保証金	11,929,240	10,939,622
その他	1,175,839	1,259,193
投資その他の資産合計	20,118,483	12,326,631
固定資産合計	49,759,000	40,734,699
資産合計	93,332,316	81,119,674

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,524,150	8,900,338
短期借入金	9,857,797	8,685,162
未払法人税等	3,274,643	4,747,927
賞与引当金	844,504	425,964
その他	3,118,768	3,846,831
流動負債合計	25,619,864	26,606,224
固定負債		
長期借入金	5,000,000	-
その他	427,286	390,422
固定負債合計	5,427,286	390,422
負債合計	31,047,150	26,996,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	72,774,312	65,157,424
自己株式	22,319,068	22,318,787
株主資本合計	61,426,861	53,810,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,404	40,749
繰延ヘッジ損益	18,493	-
為替換算調整勘定	502,328	548,192
評価・換算差額等合計	510,417	507,443
少数株主持分	1,368,721	820,216
純資産合計	62,285,165	54,123,028
負債純資産合計	93,332,316	81,119,674

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	82,372,198
売上原価	35,085,840
売上総利益	47,286,358
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	999,695
広告宣伝費	3,578,868
保管費	605,042
役員報酬及び給料手当	8,486,502
賞与	159,617
賞与引当金繰入額	844,504
法定福利及び厚生費	995,036
地代家賃	7,707,451
減価償却費	1,392,208
水道光熱費	877,761
支払手数料	1,170,988
租税公課	313,219
貸倒引当金繰入額	300
その他	2,507,771
販売費及び一般管理費合計	29,638,968
営業利益	17,647,390
営業外収益	
受取利息	13,162
為替差益	272,991
持分法による投資利益	177,151
受取家賃	223,832
保険配当金等収入	35,585
広告媒体収入	62,130
その他	173,109
営業外収益合計	957,962
営業外費用	
支払利息	115,919
賃貸費用	140,364
その他	17,384
営業外費用合計	273,668
経常利益	18,331,684
特別損失	
固定資産除却損	30,622
減損損失	140,136
特別損失合計	170,758
税金等調整前四半期純利益	18,160,926
法人税、住民税及び事業税	7,561,442
法人税等調整額	6,563
法人税等合計	7,554,879
少数株主利益	504,438
四半期純利益	10,101,607

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	27,716,718
売上原価	11,660,183
売上総利益	16,056,534
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	373,829
広告宣伝費	1,453,333
保管費	225,334
役員報酬及び給料手当	2,802,970
賞与引当金繰入額	360,487
法定福利及び厚生費	347,937
地代家賃	2,654,250
減価償却費	498,166
水道光熱費	298,683
支払手数料	418,028
租税公課	68,281
貸倒引当金繰入額	269
その他	918,936
販売費及び一般管理費合計	10,420,508
営業利益	5,636,025
営業外収益	
受取利息	2,610
為替差益	111,257
受取家賃	87,008
広告媒体収入	19,960
その他	57,413
営業外収益合計	278,248
営業外費用	
支払利息	38,911
持分法による投資損失	9,071
賃貸費用	50,099
その他	6,403
営業外費用合計	104,486
経常利益	5,809,788
特別損失	
固定資産除却損	12,949
減損損失	54,952
特別損失合計	67,902
税金等調整前四半期純利益	5,741,886
法人税、住民税及び事業税	2,459,818
法人税等調整額	5,707
法人税等合計	2,454,111
少数株主利益	200,654
四半期純利益	3,087,120

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,160,926
減価償却費	1,392,208
賞与引当金の増減額(は減少)	418,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	300
受取利息及び受取配当金	13,765
支払利息	115,919
為替差損益(は益)	191,037
持分法による投資損益(は益)	177,151
固定資産除売却損益(は益)	30,622
減損損失	140,136
保険配当金等収入	35,585
売上債権の増減額(は増加)	1,612,772
たな卸資産の増減額(は増加)	6,026,646
仕入債務の増減額(は減少)	281,319
その他	614,033
小計	11,306,342
利息及び配当金の受取額	18,717
利息の支払額	95,622
法人税等の支払額	9,056,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,172,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	196,252
投資有価証券の取得による支出	49,759
有形固定資産の取得による支出	4,779,239
無形固定資産の取得による支出	36,864
店舗撤去に伴う支出	6,697
関係会社株式の取得による支出	6,832,258
保険積立金の積立による支出	943
保険積立金の満期及び解約による収入	67,285
貸付けによる支出	212,867
貸付金の回収による収入	19,803
敷金及び保証金の差入による支出	1,185,331
敷金及び保証金の回収による収入	289,786
その他の支出	54,483
その他の収入	306,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,278,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,162,375
長期借入れによる収入	5,000,000
配当金の支払額	2,484,719
自己株式の取得による支出	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,677,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,388,787
現金及び現金同等物の期首残高	21,446,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,057,709

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社ユナイテッドアローズの株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)</p>
	<p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、第1四半期連結会計期間から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、「貯蔵品」は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,413,011千円、15,154千円でありませす。
- 2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「設備支払手形」は1,311,226千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
—————	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形 交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結 会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の 連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に 含まれております。 支払手形 2,109,250千円 設備支払手形 393,002千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日)
現金及び預金勘定 15,092,561千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 34,852千円
現金及び現金同等物 15,057,709千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 83,627,318株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,332,874株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,280,007	17.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金
平成21年10月7日 取締役会	普通株式	1,204,711	16.00	平成21年8月31日	平成21年11月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントとして「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、「シューズ関連事業」の今後の拡大、また「その他事業」が主にライセンス事業であり、自社商品である「HAWKINS」ブランドの商標使用に基づくライセンス収入であることから、区分して表示すべき重要性が低下したため、「その他事業」を「シューズ関連事業」に組み入れ、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,111,443	2,605,274	27,716,718	-	27,716,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,886	39,424	120,311	(120,311)	-
計	25,192,330	2,644,698	27,837,029	(120,311)	27,716,718
営業利益	5,251,395	383,031	5,634,427	1,598	5,636,025

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,093,910	7,278,287	82,372,198	-	82,372,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279,725	39,424	319,150	(319,150)	-
計	75,373,636	7,317,712	82,691,349	(319,150)	82,372,198
営業利益	16,576,944	1,121,642	17,698,586	(51,196)	17,647,390

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,644,698	317,214	2,961,913
連結売上高	-	-	27,716,718
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	9.6	1.1	10.7

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	7,317,712	549,919	7,867,632
連結売上高	-	-	82,372,198
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	8.9	0.7	9.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	809.04円	1株当たり純資産額	707.92円

2. 1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	134.16円	1株当たり四半期純利益	41.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	10,101,607	3,087,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,101,607	3,087,120
期中平均株式数(株)	75,294,514	75,294,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月6日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。